令和7年度 東海村の決算報告

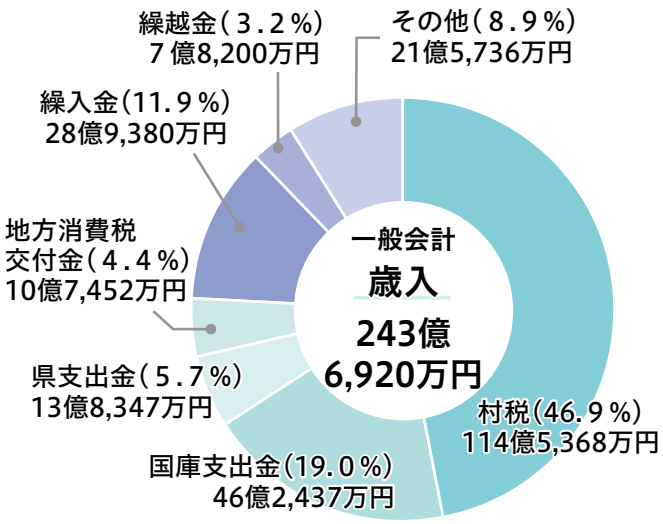
令和７年度の決算を振り返り、皆さんの納めた税金などがどのように使われたのかを報告します。なお、詳しい資料などは村公式ホームページで確認できるほか、財政経営課でも閲覧できます。

【問い合わせ】財政経営課財政担当（☎282-1711 内線1334）

一般会計の決算状況

一般会計は、福祉や教育、道路の整備など村政運営の基本となる会計です。令和７年度の歳入決算額は243億6,920万円、歳出決算額は239億6,127万円、歳入歳出差引額は４億793万円。令和８年度に実施する事業の財源として、差引額から9,507万円を繰り越したことから、実質的な差額は３億1,286万円になりました。事業の効率化などにより歳出削減に努めていますが、経常的な経費が増加傾向にあるため、新たな財源の確保に努めるなど、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

歳入 243億6,920万円 （前年度比＋15億6,179万円）



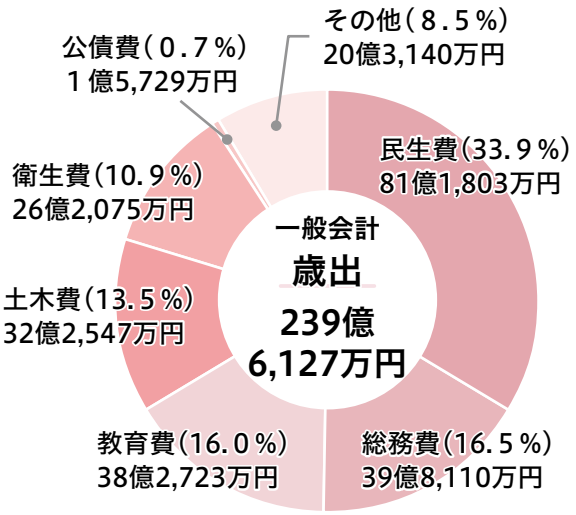
歳入の内容

区　分	主な内容
村税	村民税や固定資産税、都市計画税などの税金
国庫支出金	村の特定の事業に対し国から交付されたお金
県支出金	村の特定の事業に対し県から交付されたお金
地方消費税交付金	消費税の一部が交付されたお金
繰入金	基金や他会計から一般会計に移したお金
繰越金	前年度決算の剰余金
その他	使用料や手数料、交付金、村債など

【主な増減（前年度決算額比）】

- ■村税 ＋２億1,895万円（個人村民税の増、固定資産税の減など）
- ■国庫支出金 ＋１億45万円（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増など）
- ■繰入金 ＋５億8,273万円（公共施設等総合管理推進基金繰入金の増、財政調整基金繰入金の減など）

歳出 239億6,127万円 （前年度比＋19億3,587万円）



歳出の内容

区　分	主な内容
民生費	福祉や医療などに使われたお金
総務費	村の運営全般に使われたお金
教育費	幼稚園や小中学校、社会教育などに使われたお金
土木費	道路や公園の整備・管理などに使われたお金
衛生費	保健衛生や環境衛生、ごみ処理などに使われたお金
公債費	村債の元金や利子の償還に使われたお金
その他	議会・農林水産業・商工・消防などに使われたお金

【主な増減（前年度決算額比）】

- ■総務費 ＋９億1,624万円（公共施設包括管理業務委託料、食料品物価高騰対応支援金の増など）
- ■教育費 ＋５億2,047万円（こども・わかもの応援給付金、文教地区駐車場整備工事の増など）
- ■公債費 ▲4,872万円（過年度借入れに対する元金の償還が進んだため）

令和７年度の主な取り組み

総務費

■村発足70周年記念事業

村発足70周年記念式典や前日祭をはじめとする各種記念事業を行いました。

■わかもののまちづくり推進事業

本村で開催された「わかもののまちサミット」では、全国各地の先進的な取り組みの紹介や活発な意見交換が行われたほか、若者がやりたいことにチャレンジできる環境づくりにも取り組みました。

民生費

■保育料の完全無償化

等しく保育を受ける環境を整えるため、新たに第１子の保育料も無償化しました。

■在宅育児手当支給事業の拡充

子育て世帯のさらなる経済的負担を軽減するため、在宅育児手当の支給対象も第１子まで拡大しました。

■新舟石川保育所整備事業

保育の受け皿を確保するため、新しい舟石川保育所（令和９年度開所予定）の整備に着手しました。

衛生費

■清掃センター長寿命化工事

清掃センターの長寿命化に向け、受変電施設などの電気設備更新工事を行いました。

■帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業

帯状疱疹の重症化予防・健康維持のため、定期接種の対象とならない50歳以上の方へワクチン接種費用を助成しました。

農林水産業費

■農業振興計画改定事業

農業情勢の変化や将来の見通しを踏まえた農業振興施策を展開していく必要があることから、持続可能な農業発展を目的に現行計画を見直し、「第２期東海村農業振興計画」を策定しました。

■農地汎用化推進事業

農業用井戸の設置や改修費用の補助を行い、安定した農業経営と生産の多様化を支援しました。

商工費

■シェアキッチンの導入

駅前の新たなにぎわいを創るとともに、地域での起業・創業を支援するため、東海村産業・情報プラザ「アイヴィル」に「シェアキッチン」を整備しました。

■東海まつり花火大会の拡充、プレミアム付商品券の発行

久慈川河川敷での東海まつり花火大会やプレミアム付商品券の販売を行い、村発足70周年を盛り上げました。

土木費

■雨水浸水被害対策事業

台風やゲリラ豪雨などによる浸水被害の軽減を図るため、前年度に引き続き、１号根崎調整池工事において雨水対策を進めました。

■阿漕ケ浦公園整備工事

阿漕ケ浦公園の駐車場や野球グラウンドの整備工事を行いました。また、村道などの計画的な維持補修を行い、交通の利便性や安全性の向上に努めました。

教育費

■こども・わかもの応援給付金

子ども・若者の学びや挑戦の機会を応援するため、小中学生、高校生年代の方へ１人あたり６万円を支給しました。

■校内フリースクールの拡充

不登校の生徒がより安心して学校生活を送れるよう、村内中学校に「校内フリースクール」を毎日開室しました。

特別会計の決算状況

国民健康保険や介護サービスなど、特定の事業を行うために一般会計と区別して運営する会計です。

会計名	歳　入	歳　出	差し引き
国民健康保険事業会計	28億7,143万円	28億1,138万円	6,005万円
後期高齢者医療会計	6億9,940万円	6億9,068万円	872万円
介護保険事業会計	31億8,711万円	30億4,052万円	1億4,659万円
介護サービス事業会計	489万円	373万円	116万円
東海駅西土地区画整理事業会計	4,820万円	4,670万円	150万円
東海中央土地区画整理事業会計	8億9,910万円	7億8,746万円	1億1,164万円
那珂地方公平委員会会計	85万円	7万円	78万円

公営企業会計の決算状況

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計です。

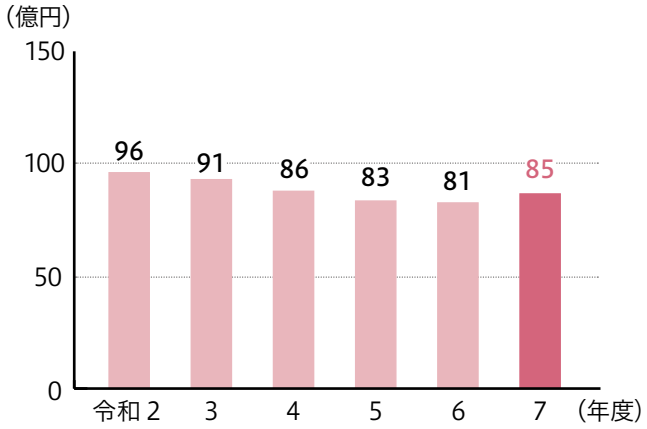
会計名	収益的収入※1	収益的支出※1	資本的収入※2	資本的支出※2
水道事業会計	8億6,485万円	8億1,922万円	3億6,436万円	6億3,932万円
病院事業会計	3億5,934万円	3億7,024万円	0万円	1億9,634万円
下水道事業会計	13億2,444万円	12億3,789万円	5億8,506万円	10億1,707万円

※１…収益的収入・支出：水道供給や診療、下水処理などの運営に関する収支
※２…資本的収入・支出：管路や施設、機器の整備更新に関する収支

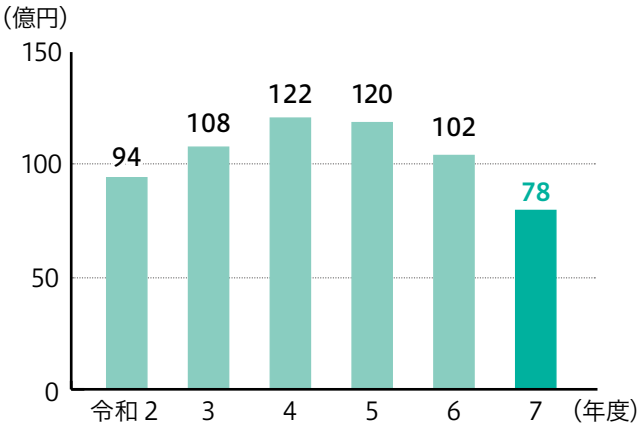
借金と貯金で見る 東海村

新しく借り入れた借金(村債)により、前年度と比べて４億円増加し、借金の残高は85億円となりました。
また、財政調整基金や公共施設等総合管理推進基金などの取り崩しにより、前年度と比べて24億円減少し、貯金の残高は78億円となりました。

村の借金(全会計村債残高)の推移

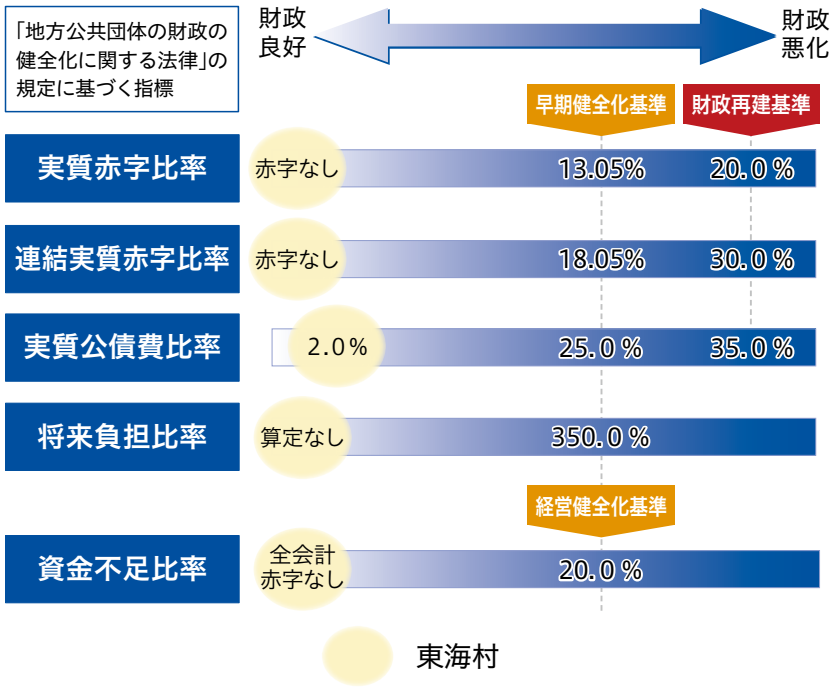


村の貯金(基金残高)の推移



健全化判断比率等で見る 東海村

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、財政の健全度を示す「健全化判断比率」と「資金不足比率」と呼ばれる指標を算定しました。各指標とも、国が定めた基準のうち、黄色信号である早期健全化基準を下回っており、村の財政は健全であるといえます。



【指標の説明】

■**実質赤字比率**　市町村の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

■**連結実質赤字比率**　全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率

■**実質公債費比率**　市町村の借入金の返済分などの大きさを指標化し、財政負担を見るための比率

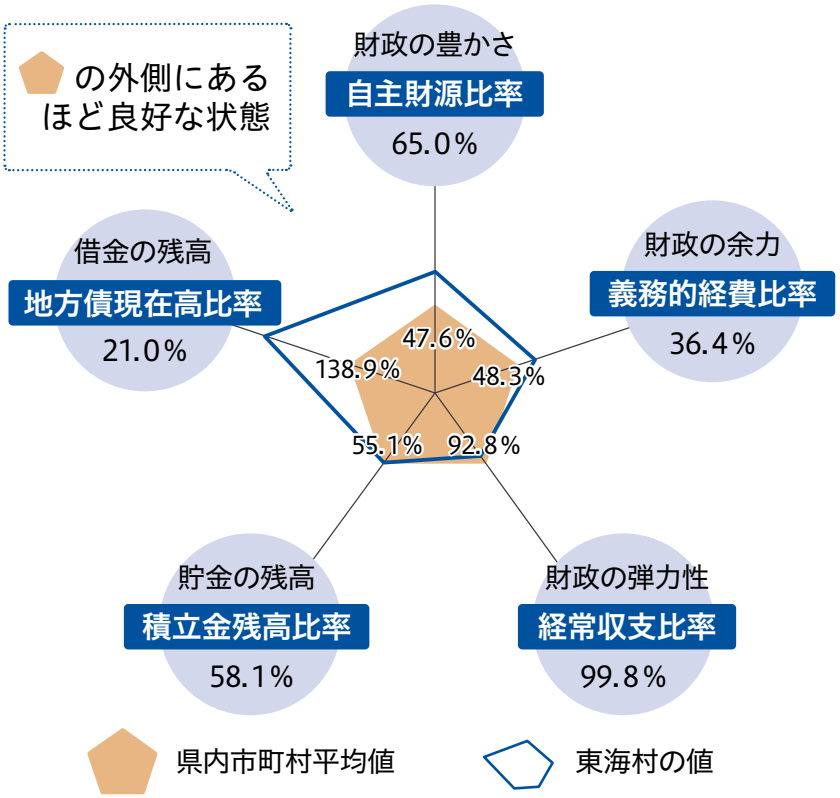
■**将来負担比率**　市町村の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すもの

■**資金不足比率**　公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するもの

財政指標で見る 東海村

■他自治体と比べて良好

事業者からの固定資産税などが多いため、自主財源比率は他自治体と比べて高い水準にあり、国や県からの支出金などに頼らない安定的な財政構造になっています。その一方で、施設の維持管理費や福祉・教育分野などの経常的な経費は増加傾向にあります。令和７年度は文教地区や阿漕ケ浦公園の駐車場整備工事などの資金調達を地方債（借入金）で補ったことにより地方債現在高比率が増加しましたが、これまで地方債の発行を抑制し、その償還（返済）に努めてきたことから、他自治体と比べて低い水準にあり、財政の健全性は引き続き確保されています。



※速報値のため、数値が変更となる場合があります。

【用語の説明】

■自主財源比率　歳入のうち、自主財源（村税、使用料、手数料など）が占める割合。この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能とされる指標

■義務的経費比率　歳出のうち、義務的で任意では削減できない経費（人件費、公債費、扶助費）のこと。この比率が高まると財政の硬直度は高まるとされる指標

■経常収支比率　人件費など毎年経常的に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。この比率が低いほど財政に弾力性があるとされる指標

■積立金残高比率　財政調整基金、減債基金およびその他特定目的基金の年度末現在高の合計額の標準財政規模に対する割合

■地方債現在高比率　地方債残高の標準財政規模に対する割合

※標準財政規模とは、行政活動を行うために必要な一般財源の規模を示す指標のことです。

令和７年度決算を見ると、比較的健全な財政状況といえます。しかし、今後も物価高騰や社会保障費、人件費などの伸びによる歳出増が見込まれます。事業の効率化や重点化を進めて歳出を抑えるとともに、国・県の補助金や地方債などを効果的に活用し、将来にわたって安定した行政サービスを提供できるよう中期的な見通しを立てて事業を行っていきます。



これからの主な取り組み

令和８年度は、新たに「５歳児健康診査」を実施するほか、移住・定住やＵＪターンを促進するため、「とうかい住まいる応援補助金」や「いいムラをつくろう同窓会開催支援補助金」を支給するなど、将来の人口減少を見据えて多角的な取り組みを実施しています。また、子どもたちの想いを聞く「むらのみらいぽすと」の運営や県立東海高等学校との連携、中学生や高校生の居場所づくりなど、地域の未来を担う「こども・わかもの政策」に力を入れています。

また、村のにぎわいづくりや基盤整備として、石神地区の活性化に向けた東海スマートＩＣの大型車対応化などの調査・検討を進めるほか、デマンドタクシー「あいのりくん」へのキャッシュレス決済導入などに取り組みます。役場窓口においては、「待たない」「迷わない」「書かない」などの実現を目指し、総合窓口システムや発券機を導入して利便性を高めます。防災・安全対策では、近年の大雨による浸水被害対策や防災行政無線のデジタル化、コミュニティセンターへの非常用発電機や昇降機設置に着手します。さらに、ニーズの高い須和間霊園への合葬式墓地の整備も進めるなど、生活者の目線に立ち、誰もが安全・安心に暮らせるよう、行政サービスの向上に取り組んでいきます。